

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡沢 憲 美
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料参千円)
 1992年6月25日発行
 第24巻 第6号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 24 No.6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.617, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

新 会 長 御 挨拶

An Inaugural Address

会 長 松 前 達 郎
 President Dr. Tatsuro Matsumae



この度、昨年八月世界
 した松前重義前会長の後
 を受けて、スウェーデン
 社会研究所の会長をお引き受けすることになった。
 本研究所は、一九六七年に設立され、今年創立二
 十五周年という記念すべき年を迎えた。それだけ
 に私の使命は重く、多くの先達が切り開かれた平
 和への尊い事業を継承し、その理想に向かって邁
 進したいと思う次第である。

本研究所は、人類の幸福の条件ともいべき平
 和・公平・自由の三つを実現している理想的な国
 家のモデルとしてスウェーデンをとらえ、これを
 総合的に研究することにより、明日の日本と世界
 の針路に対し何らかのアクティビティを発揮せん
 とすることを目的としている。

本月報の創刊号で前会長「理想を北欧に求めて」
 と題して、次のように書かれている。

「スウェーデンは今日まで、かつてありし武力本
 位の国より脱却して、長年の間、平和を愛好し、
 戦争に参加しない、しかも社会民主主義の政治に
 よって貧乏者なく、貧しき者のない、分配の公平
 を成し遂げた国である。同時にまた徹底した民
 主主義の故に平和と、公平と自由の精神、思想に
 基づく国家秩序の範囲における自由を確保してい
 る国である。私はこのような国の過去の歴史と、
 現在に至るまでの思想と文化、政治はもちろん、
 その経済構造や国民生活、産業に関する研究をす
 ることこそ、日本の将来のために必要な課題であ
 ると思う」

本研究所が設立された当時、まさに世界は冷戦
 の中で対立を繰り返していた。それから二十五年、
 一九八〇年代後半から始まった緊張緩和への潮流
 の、いま世界の構造を大きく変えつつある。もち
 ろん宗教対立、地域紛争、南北問題等々、解決す
 べき課題は多く、われわれが理想とする平和で公
 平で自由な世界への道は険しい。しかし本研究所
 が指向した世界へと時代が動きだしたことは確か
 であろう。

世界の中の日本の役割は、本研究所設立当時に
 比べ飛躍的に増大した。にもかかわらず、わが国
 の政治は魑魅魍魎たる茶番劇を繰り返すばかりで
 ある。われわれの事業は、先達が時代に投げかけ
 た一つの正義である。いまわが国の政治や社会か
 ら正義や理想が失われていこうとしているだけに、
 その使命は重い。なぜスウェーデンが二世紀にも
 わたり戦争への道を歩むことがなかったのか——
 この原点をわれわれは、改めて問いなおしてみる
 べきである。

目 次

新会長御挨拶	松前達郎	1
スウェーデンにおける新たな地図と地域研究の 必要性	川崎一彦	2
岐路に立つスウェーデン平和運動	玉井秀樹	3
ルンドの地方政治家たち	斉藤弥生	4
お知らせ・SIPニュース		7

スウェーデンにおける新たな地図と地域研究の必要性

Behov av en ny regionkarta och regionala studier i Sverige

北海道東海大学・ストックホルム大学助教授 川崎 一彦

Associate Prof. Kazuhiko Kawasaki

<「国際化」の時代>

「国際化」という言葉を聞かないでは一日が過ぎない、と言っても過言ではないほどの「国際化」の時代だ。

辞書を見ると国際とは「国と国との関係、つきあい」とある。

私は国際化、国際化と言わなくなったときに初めて本当の国際化時代が来るのではないかと考えている。

それでは、国際化の方法、すなわち国際化と言わなくするためにはどうするとよいのだろうか。

<国際化の方法①>

一つの方法はクニとクニの間の障害をとることである。

これは統合の動きとも言えよう。

例えば欧州で起こっているEC（欧州共同体）の市場統合の動き、またEEA（欧州経済地域）設立の動きがその例である。

EEAが予定通り1993年1月から発足すれば、ECとEFTA（欧州自由貿易連合）19ヶ国の間でのモノ、サービス、カネ、ヒトの移動が自由になり、人口は日本の3倍（3億1千万人）、経済規模で日本の倍（5兆ドル）の市場が誕生する。

<国際化の方法②>

もう一つの方法はクニそのものをなくすることだ。

これは統合に対して、分散、分権化の動きである。世界で国家の相対的権力が低下している。

アメリカはもともと「合衆国」である。州政府の自治権が強い。

旧ソ連が如何にもろく崩壊し、15の民族または地域国家に生まれ変わったかをわれわれは目撃させられた。

フランスでは1982年に地方分権法が成立した。ソフィア・アンティポリスはスウェーデンでも注

目的だ。

統合が進むと欧州では、国家の役割が減少する。かつて各国の政府が決めていたことがブラッセルのEC本部で決定されることが多くなるからだ。国単位の行政のためにつくられた既存の県、市などの自治体の分割は以前ほど意味を持たなくなる。かつての区分にとらわれない地域の動きが活発だ。

国際化から、クニを除去して、「州際」化、「県際」化、「市際」化、そして「域際」化の時代である。

<スウェーデンのケース>

スウェーデンもこの世界の潮流の例外ではない。

1991年7月にECへ加盟申請をしたスウェーデン政府は、現在多岐の分野においてECとの政策の整合化に多忙だ。

一方スウェーデンの地方自治体でも新たな動きが見られる。

札幌では、スウェーデンの地域開発の専門家を招いて、1991年の11月および今年の3月にシンポジウムが開催された。

主な講師はストックホルム大学環太平洋アジア研究所のヘルムフリード教授（前学長）、ヨーテボリ大学のノルドストローム経済学部長などであった。

これらの議論の場所等で明らかになった以下の点は、上述の世界の潮流を確認するものだ。

スウェーデンでも既存の行政分割にとらわれない動きの萌芽が見られる。例えば、ヨーテボリを中心とする西部スウェーデンの約60市は、ブラッセルに共同で事務所を開設すべく準備を進めている。また、産業振興や企業誘致の分野でも西部スウェーデン地域として共同で事業を進め、欧州の他の地域と対抗する予定だ。

1992年3月には北欧4ヶ国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド）、バルト

3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、ドイツ、ロシア、およびポーランドの10ヵ国が「バルト海諸国評議会」を設立した。ハンザ同盟の復活とも言われるこのバルト新経済圏構想には、スウェーデンでは、とくに南東部の地域が積極的である。

これまで、福祉国家スウェーデンでは、地域間

の格差、差異も比較的少なく、平準化が進んでいた。しかし、これからは、新たな地域グループのもとで、地域はその特性、特徴を強調し、生かして行こうとするであろう。

スウェーデン研究も、新たな地域区分による地図とそれぞれの地域研究が必要な時代に入ったと言えよう。

岐路に立つスウェーデン平和運動

—ヨーロッパ統合への流れの中で—

The Response of the Swedish Peace Movement to the Integration of Europe

創価大学平和問題研究所助手 玉井 秀樹

Mr. Hideki Tamai

去る6月2日、デンマークで行われたマーストリヒト条約批准の是非を問う国民投票が批准拒否という結果を示したことによって、これまで急速に押し進められてきたヨーロッパ統合のあり方に一石が投げられることとなった。ヨーロッパ再編へ向けて北欧の「小国」の去就に再び注目が集まっている。もっとも投票の結果は地域統合そのものに対する全面的拒否というわけではなく、条約への反対派が僅かに賛成派を上回ったものだが、この僅差に独仏主導の新ヨーロッパへの不安と抵抗を読み取ることができる。

このデンマーク国民のEC統合に対する反応は、短日月のうちに「統合」の段階まで到達したいわゆるヨーロッパ革命が、「小国」からの意義申し立てに端を発するものであったということを想起させるものであった。一連の変革は1979年のNAATO二重決定、すなわち戦域核兵器のヨーロッパ配備に対する不安と抵抗の運動が、オランダやデンマークといった小国の市民から全ヨーロッパへと燃え広がっていったところから始まったのである。やがて、この市民運動の波は、東ヨーロッパにおける民主主義革命として展開されていった。

こうした運動のリーダー達は「核の無い一つのヨーロッパ」を求めて様々なオルターナティブを提示したが、それがいまや現実的“選択”として政治日程にのせられているのである。米ソ対立構造の変革、ヨーロッパの核兵器廃棄並びに通常

軍備の削減といったこれまでの最大の争点が次々とクリアされていくなかで、ヨーロッパの平和運動は自己の存在をどう位置づけ、運動目標をどう設定しようとしているのか。平和運動もまたヨーロッパ再編の流れのなかで一つの岐路に立たされていると言えよう。

ところで、スウェーデンではもっぱら経済的理由から、国民総体としてむしろ積極的に統合ECへの参入がすすめられようとしている。しかしその一方で、スウェーデンに独特の国際的地位を与えてきた「積極的中立政策」の実態をめぐって新たな課題をかかえることとなった。この課題に対してスウェーデンの平和運動はどう対応しようとしているのか。ここではスウェーデン最大の平和団体である「スウェーデン平和・仲裁協会」(Svenska freds-och skiljedomsföreningen: 以下SF SF)の機関紙“PAX”などから、彼らの問題関心が今どこにあるのかを考えてみたい。

SF SFは1883年に創設され、1990年現在、約1万3千名の会員を数える。スウェーデンの主だった平和団体による連絡組織「スウェーデン平和評議会」(Svenska Fredsrådet) 所属の団体はいずれも2千~3千名規模の団体であり、そのなかでSF SFの規模と歴史は群を抜いたものであると言えよう。

SF SFはその名が示すように、国際紛争の非軍事的解決を求める非戦・反戦の運動として始ま

ったものである。その背景にはマンチェスター学派の思想家、運動家が進めていた国際仲裁制度推進の運動があった。それ以来、反戦、徴兵制反対、軍事費削減などを運動の柱として活動をしてきたが、労働運動の発達したスウェーデンにあってどちらかといえば影響力の弱い社会運動であったと言ってもよい。しかし、スウェーデンの核武装をめぐる論争のなかで、SFSFを中心とした平和勢力は軍事費の第三世界援助への転換を訴え、国際社会への非軍事的貢献をすすめることでスウェーデンの中立をより確実なものにするという方向へ世論を導くのに大きな役割を果たした。

PKOなど国連の諸活動や人権擁護、発展途上国援助などへの意欲的な取り組みを見せるスウェーデンの「積極的中立政策」を支える背景の一つにはこうした平和運動の働きがあったのであるが、EC加入へ向けてこの中立原則そのものが意味を問われている。

“PAX”の92年第1号では新外相マルガレータ・ウグラへのインタビュー記事が掲載されている。いわゆる冷戦の構造が崩壊し、ヨーロッパの核兵器撤廃や軍縮が進められている状況を歓迎するという点では、外相—政府側も平和運動側も一致しているが、ヨーロッパ統合へ向けての新しい外交・防衛政策の在りようについては対立点がみられる。とりわけ、政府がすすめようとしている防衛予算の増額に対してSFSFは強く反発し、防衛費増額反対の全国キャンペーンを行っている。

このキャンペーンの主張は①世界の軍縮傾向に反するものである、②スウェーデンにとっての(軍事的)脅威は減少している、③スウェーデン世論は防衛費増大を支持していない、④防衛費の増大は失業を増やす、という4点であり、その他、軍備がいかに環境に負荷をかけるものであるかとい

う点も強調されている。

しかしながら、民族間対立や経済格差など新たな地域紛争の火種を抱えたなかで、平和運動側が提示してきたオルターナティブ・ディフェンスをどう現実化するかという課題を前にして、運動のメインテーマが防衛費削減というのではない、むしろ積極性にかける気がしないでもないが、この辺りにもスウェーデン平和運動を取り巻く状況がみて取れる。

そのひとつとしてスウェーデン経済の悪化という背景を考えれば、防衛費削減は前述のキャンペーンの主張の③、④にあるように防衛負担増加を嫌う国民に充分アピールするという事情があるろう。80年代に入ってからSFSFは武器輸出問題を積極的に取り上げてきたが、最近では武器輸出規制違反の告発から軍需産業の脱軍需化及びその経済効果へと切り込む角度を変えてきている。JAS戦闘機開発に反対する主張にもその傾向がみられる。「平和」こそが経済を立て直すという論調だ。

核兵器論争においてスウェーデンの平和運動は、「中立原則」に核兵器はそぐわないと主張してイニシアティブを発揮したが、今後再びそのような場面が訪れるのかどうか難しいところであろう。防衛部門を縮小しながら、ヨーロッパ共通安全保障へどの様にかかわっていくのか。スウェーデンの中立原則はもう無効なのかといった問題に対する明確な見解がなかなか読み取りにくい。また、平和運動内部での意見の対立もある。SFSFは今年に入って、スウェーデン平和委員会(Svenska fredskomittén)のイデオロギー性を批判してスウェーデン平和評議会から離脱している。こうした課題を克服して新たなヨーロッパ像を提示する創造性がスウェーデン平和運動にも問われている。

ルンドの地方政治家たち

Local Politicians in Lund

(財)松下政経塾研究員 齊藤 弥生
Ms. Yayoi Saito

『スウェーデンの地方政治』がおもしろい。昨年9月の総選挙のあと、私は会う人会う人に同じ

質問を繰り返した。「政権交代で福祉はどう変わりますか」。そのたびに同じ答えが戻ってきた。「そ

う変わらないと思う。なぜなら、政権交代は国政の問題。福祉はコミューン（市）の管轄だからです」。私の最大の関心事は、女性の政治参加とコミューンの政治である。この両者が、スウェーデンの高福祉を支えていると思うからである。

ルンドというまち

ルンドは、スウェーデン南部に位置する人口約9万人の都市だ。スカンジナビア1大きなルンド大学がある。首都ストックホルムより、コペンハーゲンに近く、12世紀にはほんの数年間、デンマークの首都だった。17世紀によくスウェーデン領になったという歴史的背景もあって、ルンドの街並みはデンマーク的である。

ルンドは産業都市でもある。テトラパック、ガンプロ（医療機器メーカー）、アルファラバル（産業機械メーカー）など国際企業の本社が顔をそろえている。

ホワイトカラー層が多いためか、あるいは、財政が比較的豊かなためか、ルンドのコミューン議会では伝統的に保守系政党が強い。前回3年間だけ社民党が多数党であったが、これは史上初めてのことだ。現在の65議席の配分は、穏健党21、国民党9、中央党4、キリスト教民主同盟2、社民党18、左党5、環境党6となっている。うち女性議員は全体の33%で、これはほぼ全国平均と同じだ。ルンドの高齢者サービスや保育サービスはハイレベルと評判で、近隣コミューンからの住民の流入が相継いだ時期もある。

ルンドの『コミューナルロード4人娘』

「女性の政治参加について研究しに来たのならルンドがあなたにぴったりよ」と私の肩をたたくのは、4人娘のひとり、トーベ・クレッテさん（国民党53歳）。「ルンドのコミューナルロードは4人全部女性。スウェーデンでも史上初めてのことで」と自信たっぷりに語った。

「女性のコミューナルロードの数は昨年9月の選挙で倍増した。286コミューンのうち38コミューンで、女性コミューナルロードが活躍している」とコミューンアクチュエルト紙（1月23日号）は報じている。

スウェーデンのコミューンには市長の代わりに、

コミューナルロード（執行小委員会）が存在し、複数政党の代表議員がそのメンバーとなっている。その数はコミューンの規模により異なるが、ルンドの場合は4人で、すべて女性が担当している。コミューン議員は、普通、職業を持っているが、コミューナルロードは例外でフルタイムの政治家である。この4人娘もそれぞれの職業を持つているものの、この在任期間（3年）だけは本業を一時休職している。

トーベさんは、成人学校で移民や難民対象スウェーデン語コースの教員を勤めて22年という大ベテラン。実は私もそこで無料でスウェーデン語を勉強させてもらっている。

「仕事柄、移民や難民の人たちの生活や教育の問題に関心がありました」。「ある友人の言葉が政治家になるきっかけになりました。『トーベ、文句ばっかりいってないで、自分でやってみなさい』。20年前は今と状況が違って、福祉の問題はなかなか政治課題とされなかったので、私はコミューンの政治をモウレツに批判していました」と語る。トーベさんは前任の社会委員会（詳しくは後述）でも大活躍で、「ルンドの社会福祉が優れているのは国民党のリーダーシップの功績」という評価もあるほどだ。現カール・ビルト政権の中で、ウエステルベリー社会大臣が国民党党首であることからわかるように、国民党は福祉政策に力を入れている。そして、時には「クビンノ・パーティ（女性党）」と呼ばれることもあり、ルンド国民党のコミューン議員も9人中5人が女性である。

4人娘の2人目、マルガレタ・ドヴショさん（42歳社民党）は知的障害を持つ子どもたちを預かる保育所の保母さんだ。彼女は若くして夫を亡くした。「私はとにかく許せなかったのです！コミューンの政治には女性の声が全く生かされていなかった。例えば、私も当時、自分の子どもを保育所に預けるのに、申し込んでから3年も待たされました。

『ルンドの保育行政はどこかまちがっている』、そう思った時には自分は政治家になっていました！」とマルガレタさん。「親が希望すれば、在宅手当を受けて、子育ては家庭でできるようにという『選択の自由』を穏健党は主張しています。それも結構ですが、まずは、仕事を続けたい女性

が働けるように、十分な数の保育所が整備されていることが前提です。彼らの政策には、働く女性の『選択の自由』が侵される危険が含まれています」とキッパリ。

4人娘のあと2人は、アンニカ・ヤンソンさん(52歳穏健党)、クリスティネ・ヨンソンさん(48歳穏健党)。アンニカさんは、日本でもおなじみのテトラパックの広報課長。バリバリのキャリアウーマンだ。ルンド穏健党の女性は非常に優秀だという評判が高く、現ビルト保守政権の女性法務大臣グン・ヘルスピックさんもルンド穏健党の出身。

「男性議員が3分の2を占める穏健党で、どうして女性2人がコミューナルロードという代表に選ばれているのですか」とたずねると、2人はニコニコ。「女性の名前が比例代表名簿のトップになると、このまちでは票がとれません。それだけ、ルンド市民は女性政治家に期待しているんでしょうね」。

初夏の暖かい日差しの中で、毎年恒例のルンドマラソンが行われた。『コミューナルロード(KOMMUNALRÅD)』という文字の入ったおそろいのトレーナーで登場した4人娘は今日も元気いっぱいである。

うちのパパは「社会委員長」!

～穏健党スタファン・ボーリン議員(39歳)

「あの男は社会委員会で、コミューンの保育政策を考えるより、自分の家で保育所を開く必要がある!」と同僚からからかわれるボーリンさんは、8歳、6歳、4歳、2歳の4児のパパである。大きな身体と小さな丸めがねは一度会ったら忘れられない。

コミューンの政治は議会に従属する委員会によってそのほとんどが行われている。建設委員会、教育委員会などという各種委員会の中でも、保育や高齢者ケア、生活保護などを担当する社会委員会は重要な委員会の一つであり、コミューン予算のはほぼ半分を担当している。ボーリンさんはその社会委員会の委員長だ。

「スウェーデンでも、結構多くの人が『子ども

が小さい間は家にいたい』、と思っているんですよ。しかし、今の制度ではできない。在宅手当も少ないので、どの親も子どもを保育所に預けて、働きに出なくてはならないんです。これからは『選択の自由』が大切です。子どもが小さい間は、“主婦”や“主夫”があってもいいじゃないですか」とわが子4人の写真を机の上にはずらりと並べて、ボーリンさんにはこやかに語る。レーン(県)で徴兵関係の仕事にたずさわるボーリンさん自身も、過去3年間は子育てに忙しく、政治活動を一時停止していた。

ボーリンさんが若い頃、社民党員であったことは、実はルンドでは有名な話なのである。「確かに、学生時代の僕はバリバリの社民党員でした。

『10代の時に社民党でないヤツには“ハート”がない。30代になって、穏健党に変わらないヤツは“ノウミソ”がない』、僕はこう思います!」と彼は笑う。一方、わが指導教官のホーカン・マグヌソン氏(ルンド大学政治学部教授)も黙っていない。ホーカン氏は社民党系だが、ボーリンさんの学生時代からの悪友。ホーカン氏の話によると、「ボーリンは『グレー・ソシャル・デモクラート(グレー色の社民党員)』なんだ。穏健党の顔をした社民党員といえば、彼のこと!」らしい。

日本から取材に来ていた女性記者は、「スウェーデン1の右政党と呼ばれる穏健党の男性議員も、日本の社会党の男性議員より、はるかに福祉に理解があるわね」と感想をもらした。「スウェーデンには5つの社民党がある」という岡澤憲美先生の話の思い出す。

現在では、保守政権の減税政策のもと、コミューン自治のカギといわれる課税権が凍結されている。また、国からの補助金も減らされるようである。しかし、「保守政権=福祉後退」という単純な図式ではなさそうだ。なぜなら、コミューン議員たちは、福祉や教育現場の職員であり、ママであり、パパである。彼らが、自分たちの生活を犠牲にするような政策を許すだろうか。限られた財源の中で、どんな新しい試みが始まろうとしているのか、むしろ楽しみなくらいだ。

お知らせ

5月25日(月)に開催されました平成4年度当研究所理事会・総会において以下の件が決議されました。

・新役員選出

松前重義氏の逝去にともなって空席となっておりました会長職に、当研究所理事の松前達郎氏(東海大学総長)が就任されることになりました。

また、松前達郎氏の会長就任にともない、理事として新しく山田清志氏(東海大学講師)を迎えることになりました。

・25周年記念行事

この秋、研究所はお陰様で開所25周年を迎えることとなりました。この度その記念行事と致しまして、記念講演会を催すことが正式に決定されました(10月予定)。

また、記念出版として、ただ今品切れとなっております『スウェーデン・ハンドブック』の改訂版を発売する予定です。

<SIPニュース>

スウェーデンの輸入、1991年度に7%の減少

中央統計局の発表によると、スウェーデンの1991年度の輸入は3,003億クローナ(6兆9,069億円)であったが、これは1990年度に比して、金額的に7%、量的に6.2%の減少であった。消費財輸入は1%増の707億クローナ(1兆6,261億円)、非耐久材の輸入は6%増の318億クローナ(7,314億円)であった。なお、この中には食品(8%増の162億クローナ=3,726億円)、半耐久材(0%増254億クローナ=5,842億円)、非耐久材(6%減137億クローナ=3,151億円)の輸入増が含まれる。

投資材の輸入は14%減514億クローナ(1兆1,822億円)、また、中間製品の輸入は7%減1,142億クローナ(2兆6,266億円)であった。なお、後者には食品(5%減27億クローナ=621億円)、機械部品及び自動車(6%減)、他の中間製品(7%減)の輸入動向が含まれる。建築資材の輸入は11%減の239億クローナ(5,497億円)であった。また、エネルギー部門においては、原油輸入は10%減の236億クローナ(5,428億円)、ガソリン・ディーゼル燃料・灯油輸入は4%増の47億クローナ(1,081億円)であった。この他、乗用車輸入は17%減の107億クローナ(2,461億円)で、台数的には、18万9,000台から14万6,600台に落ち込んだ。

輸入先については、スウェーデンの総輸入の55%を占めるEC諸国からの輸入は8%の減少、また、EFTA諸国からの輸入(全体の18%)は8%の減少を示した。(SIP 121/92)

500年の歴史をもつ中部スウェーデン最後の鉱山が閉鉱

ストックホルムの北150kmウップランド州ダンネモラにあり、かつては中央スウェーデンのアイアンベル(the Central Swedish Iron Bell)と呼ばれた最後の鉱山(鉄鉱石)がこの3月末、ついに閉山したが、これはウップランドで500年にわたってつづいてきた鉱山の歴史が終息したことを意味する。

過去20年間、中央スウェーデンでは25もの鉱山が閉山に追い込まれてきたが、海外の鉱山——遠くブラジルやオーストラリアの——との競争が、比較的小さな規模の鉱山の操業をむずかしくしたといわれる。しかしながら、スウェーデン極北の北極圏内にあるエルコーアーベー(LKAB)大鉱山——キルナやマルムベリエット等——はいまだ操業中で高い競争力を有している。ペレットタイジング(Pelletizing)やその他の先進的技術のための設備投資が、それらの鉱山を西欧の鉄鉱業にとっての大供給元になっている。

また、これ以外にも、スウェーデン北部や中部では、金、銀、銅、亜鉛、鉛等を産出する多くの非鉄鉱山が操業中である。そのうちの一つでストゥーラパルプ製紙グループ(the Stora pulp and paper

group) に属するフェールン銅山は1288年に開鉱し、いまだ操業中の鉱山としては世界最古といわれる。ただし、現在では銅がほぼ掘りつくされており、この歴史的鉱山も本年度末までに閉山される見込みである。

(SIP 115/92)

精製紙製造のためのアルカリプロセス

スウェーデンのフリッツ・ヘドボリ博士 (Dr Fritz Hedborg) が、此の程、アルカリ媒質での精製紙製造のための精製技術を開発した。同博士は、最近、20年間に亘る研究の成果をまとめ、ストックホルム工科大学に博士論文の形で提出した。なお、ヘドボリ博士は現在80歳である。

新技術は、従来はじゃがいも澱粉が加えられた製紙原料に直接電氣的に加えられるアルミニウム水酸化物の微小粒子の創造にもとづくもので、これは静電気結合と化学結合の双方が起こるといふ事実から、極めて高い沈澱値をもたらす上、充填材の比率を増やせるので高価な原材料の節約にもつながる。

環境的見地からも、アルカリプロセスは、酸性の廃水を全く出さないという利点をもつ。技術的特性としては、明度のアップ、不透明度の向上、保存期間の伸長、原材料費の下降があげられる (SIP 117/92)

スウェーデンのフィクション文化の傾向に変化

「スウェーデンのフィクションの文化は50年代にテレビの出現によって大変貌をとげたが、今では英米文化の影響が強い」。これはスウェーデン研究所発行のカレントスウェーデンシリーズ (Current Sweden Series) 中のイングベ・リンドウング博士 (Dr Yngve Lindung) の著した論文の結論である。なお、同博士はスウェーデンにおけるフィクション研究プロジェクトに参加している。

リンドウングが我国の大衆のイメージーションとよぶものは、事実に反する、広く人々が入手できる虚構の物語である。彼はフィクションの供給源を5つの主要なメディアのタイプに分類した——文学(本や出版物)、オーディオビジュアル (TV、映画、ビデオ)、演劇 (舞台)、聴器 (ラジオ)、コミック (漫画雑誌、こま割り漫画)。

ニューメディアとしてのテレビの導入は、スウェーデンのみならず世界中のほとんどあらゆる場所で、グーテンベルグの活字印刷術の発明と同じ位に、大衆のイメージーションにとって革命的なことであった。従って、従来メディアは、結果的にそれに座を譲ることとなった。大衆のイメージーションのメディアとしてのラジオはもとより、フィクション発表の場であった映画にしても、テレビやビデオとの競争の結果、過去数10年の間に、著しくその価値が下落した。ライブシアターへの関心はあいかわらず、昔と変わらないものの、定期的に足を運ぶ固定ファンは比率的に減っている。

また、新聞——とりわけ大新聞社の日刊紙——におけるフィクションの重要性は減少したが、相対的に読書への大衆の関心度はかなり高いものがある。すなわち、人々が読書によってフィクションを楽しむ割合は昔に比べ激減したが、余暇時間の中でそれが占める割合は逆に増えている。すなわち、スウェーデン人は現在、40年代と同じ程度の時間をフィクションを読むことに費やしている。公共図書館で無料で本が借りられることや、文学作品を読んだり、楽しんだりするという特別な性質がこのジャンルの人気の衰えない理由であろう。オーディオビジュアルによるフィクションの楽しみ方は読書をする人にとっての完全な代替とはならず、単なる補足物でしかない。

なお、リンドウング博士は、テレビや軽い読み物でのフィクション供給に米英の文化的影響が増していることを指摘しているが、これはとりわけ、ケーブル及び衛星通信がより利用しやすくなったからと、各国のストーリーテラーは、自分の国の人々に、その国独自の生活様式をもちこんだ話を提供するので、必ずしも考え方が一つでなく万人向けのフィクションの原作とはなりにくいためであるという。

なお、ラジオ、劇場、新聞といったメディアや子供向けのフィクションは極めてスウェーデン的色彩が濃い。

同博士はスウェーデン文化やその言語がすたれつつあるという見解に賛成ではないものの、そういっておそれがあり、フィクションを創造するのも資金入手が重要であることは認めている。スウェーデンがヨーロッパにむけて開かれることは、汎ヨーロッパ的文化協力に関する新しい展望の可能性のあることなのだと、リンドウング博士は結論づけている。

(SIP 113/92)